

平成 26 年度

事 業 報 告 書

平成 26 年 4 月 1 日 から
平成 27 年 3 月 31 日まで

1 法人の概要

● 設置する学校学科の名称および所在地

学校名	所在地
下関短期大学	〒750-8508 山口県下関市桜山町1-1
付属高等学校	〒750-8508 山口県下関市桜山町1-1
付属第一幼稚園	〒750-8508 山口県下関市桜山町1-1
付属第二幼稚園	〒750-0086 山口県下関市彦島塩浜町2-2-21

● 設置する学校学科の入学定員と学生生徒園児数

【下関短期大学】

学科名	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
栄養健康学科	40	16	80	33
保育学科	50	43	100	83
計	90	59	180	116

【付属高等学校】

学校名	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
普通科	60	37	180	107
くらしデザイン科	30	32	90	74
音楽科	20	10	60	23
計	110	79	330	204

【付属幼稚園】

学校名	入園定員	入園者数	収容定員	園児数
付属第一幼稚園	35	33	105	84
付属第二幼稚園	35	25	105	70

※平成26年5月1日現在

● 役員・評議員・教職員の概要

【役員】

理事長	松井 忠夫	監事	吉岡 一生
理事	野中 宏司	監事	小倉 國雄
理事	河村 茂実		
理事	河野 光子		
理事	清成 昭典		
理事	沖田 哲義		
理事	山本 徹		
理事	岡本 博之		
理事	野村 忠司		

【評議員】

21名

【教職員の概要(専任)】

	教員	職員	計
短期大学	17	5	22
付属高等学校	22	2	24
付属第一幼稚園	4	0	4
付属第二幼稚園	4	0	4
計	47	7	54

※平成26年5月1日現在

2 事業の概要

■ 基本方針

地域の教育機関として、地域と連携し、地域に貢献すると共に、安全安心の学園作りのための耐震補強工事などを進め、法人傘下の各学校の連携を強化し、学生・生徒・園児の増加を図り、選択と集中の原理に基づき、費用対効果を考えた事業展開を実施した。

■ 【短期大学】

1 特色ある学校づくり

- 建学の精神、教育理念への周知徹底を図り、豊かな人間性と高い倫理観を持った栄養士、保育士、幼稚園教諭の育成を図った。
- チューター制・ゼミ制を推進し、学生一人ひとりの就学力の育成と就職率のアップを図った。
- 地域活動、教育活動、研究活動の一体化を図り、地域の高等教育機関としての存在感を高める努力をした。
- 地域活動への積極的な参加や公開講座の充実など、地域に貢献する教育活動の推進を図った。

2 学生募集活動

- 入学生の数値目標(栄養健康学科24名、保育学科45名)を設定し、目標値以上の入学生を確保することができた。
- 付属高等学校との連携を強化した募集活動を実施した。
- 下関市内の高校に重点を置き、たシンプルで分かりやすい募集活動を行った。
- 地域貢献を目的とした教育内容・学習成果の公表を通じて広報活動の展開を図った。

3 安定経営体制の確立

- 小規模安定経営を確立するために、教職員の危機意識の共有を通じて、自立自存の経営体制の確立に努めた。
- 学生募集の再点検による収入拡大と、人件費、経費の節減節制に努め、支出の抑制を図った。

4 地域貢献

- 学生の社会活動の一環として、清掃等のボランティア活動・施設訪問または教員による公開講座の開設・充実や食育推進事業等地域連携教育などの推進に努力した。

■ 【付属高等学校】

1 特色ある学校づくり

- 「日本一の学校づくり」を目標に掲げ、教員・生徒がそれぞれの立場で努力した。

2 生徒募集活動

- 学科、コースの再編を行い、特に普通科に保育コース、くらしデザイン科に調理コースを新設するなど、短期大学との連携強化を図った。
- スポーツ特待生制度の充実などを掲げ、下関市内及び周辺地域の中学校訪問を重点的に実施した。

3 学校評価の促進

- 教員による自己点検、保護者によるアンケートの実施、それらを基にした学校関係者評価委員会の充実を図ることにより、教育内容等の点検を実施した。

4 地域貢献

- 学校行事を通して、地域との交流を深め、生徒による校外清掃などで地域に貢献した。

■ 【付属幼稚園】

1 特色ある学校づくり

- 短期大学の付属である特性を最大限活用した園づくりを実践した。
- 短期大学との連携による食育教育や最新の幼児教育の成果を保護者に提供し、短大生と園児との交流を図り、付属幼稚園としての特色ある行事を積極的に取り入れた。
- 正規のカリキュラムの中で外部講師による体育教室、英語教室を継続して実施した。
- 終日勤務やパート勤務の保護者の要望に応え、夏季休業中に預かり保育の充実を図った。

2 園児募集活動

- 短期大学の付属である特性を最大限生かした広報活動を実践。地域との結びつきを大切に地道なネットワーク作りに積極的に取り組んだ。

3 地域貢献

- 短期大学との連携を通じて、最新の幼児教育の問題点等を積極的に発信し、子育て支援、未就園児の体験学習、預かり保育等を実施し、地域から愛される、頼りにされる園づくりに取り組んだ。

■ 主な施設・設備の概要

- 2、3号館の耐震補強工事・リニューアル工事、テニスコート側フェンス改修工事を完了し、短大図書館閲覧室、3号館調理実習室の空調設備、短大栄養健康学科実習室の調理機器、高校教職員のパソコン、学園のサーバ等情報関連機器の更新を行い、教育環境の向上に努めた。

3 財務の概要

◆消費収支計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

消費収支計算書は、会計年度の帰属収入、基本金組入額、消費収入及び消費支出の内容並びに消費収支の均衡状態を示すものです。

○帰属収入とは、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、資産運用収入、事業収入、雑収入等学校法人の負債とならない収入をいいます。

○基本金組入額とは、学校法人の永続的維持に必要な資産を継続的に保持するために、維持すべきものとして帰属収入のうちから組入れた金額です。

第1号基本金 — 固定資産の整備拡充のために支出した金額

第2号基本金 — 将来取得する固定資産の取得に充てるために、事前に組入れた金額

第3号基本金 — 教育・研究活動の維持向上を目的とした基金の金額

第4号基本金 — 恒常的な資金の金額(前年度の人件費、経費、借入金利息等経常的経費の1/12の額)

○消費収入は、帰属収入から基本金組入額を控除した額をいいます。

○消費支出とは、消費する資産の取得価格または用役の対価であり、人件費、教育研究経費、管理経費、借入金利息等が含まれます。

(単位 円)

消費収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	摘要
学生生徒等納付金	222,905,000	219,140,600	3,764,400	※1
手数料	2,370,000	2,498,830	△ 128,830	※2
寄付金	1,906,000	6,404,157	△ 4,498,157	※3
補助金	232,900,000	239,290,881	△ 6,390,881	※4
国庫補助金	119,000,000	102,680,500	16,319,500	
県費補助金	97,717,000	118,535,757	△ 20,818,757	
市費補助金	16,183,000	18,074,624	△ 1,891,624	
資産運用収入	4,400,000	4,491,195	△ 91,195	※5
事業収入	15,726,000	17,029,501	△ 1,303,501	※6
雑収入	49,604,000	73,809,551	△ 24,205,551	※7
帰属収入合計	529,811,000	562,664,715	△ 32,853,715	※8
基本金組入額	△ 169,561,000	△ 131,285,823	△ 38,275,177	※9
消費収入の部合計	360,250,000	431,378,892	△ 71,128,892	
消費支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	摘要
人件費	361,523,000	361,475,630	47,370	※10
教職員等人件費	314,400,000	298,762,902	15,637,098	
退職金	47,123,000	62,712,728	△ 15,589,728	
教育研究経費	196,389,000	175,483,612	20,905,388	※11
(うち減価償却額)	(59,700,000)	(56,639,660)	(3,060,340)	
管理経費	42,656,000	37,855,089	4,800,911	※12
(うち減価償却額)	(5,760,000)	(5,330,096)	(429,904)	
借入金等利息	1,031,000	1,030,500	500	※13
資産処分差額	4,279,000	4,770,991	△ 491,991	※14
徴収不能引当金繰入額	1,300,000	26,400	1,273,600	※15
(1,000,000)				
[予備費]	29,000,000		29,000,000	※16
消費支出の部合計	636,178,000	580,642,222	55,535,778	※17
当年度消費収支差額	△ 275,928,000	△ 149,263,330		※18
前年度繰越消費収支差額	△ 628,546,000	△ 628,545,618		
基本金取崩額	872,000	258,122		※19
翌年度繰越消費収支差額	△ 903,602,000	△ 777,550,826		※20

※1 学生生徒等納付金 前年比 34万円増

決算は、予算に比べ376万円下回りました。

※2 手数料 前年比 2万円減

主な内訳は入学検定料収入です。

※3 寄付金 前年比 278万円増

法人振興会、PTA等からの寄贈備品と寄贈図書合計額です。

※4 補助金 前年比 3,858万円減

短期大学2・3号館の耐震補強工事に係る補助金が大幅に減額されたため、決算は予算を大きく下回りました。

各部門の主な補助金は次のとおりです。

短期大学 (国)私立大学経常費補助金4,511万円、私立学校施設整備費補助金(耐震)5,712万円

付属高等学校 (山口県)運営費補助金8,728万円、学費軽減補助金265万円、私立学校耐震化促進利子補給金103万円 (下関市)運営費補助金318万円

付属第一幼稚園 (山口県)運営費補助金1,429万円、(下関市)運営費補助金85万円、就園奨励費補助金712万円

付属第二幼稚園 (山口県)運営費補助金1,310万円、(下関市)運営費補助金74万円、就園奨励費補助金611万円

※5 資産運用収入 前年比 76万円減

銀行預金の利息、公社債等の利子等の合計と学校施設の貸出しによる収入です。

※6 事業収入 前年比 22万円増

補助活動収入・・・付属幼稚園の給食収入とスクールバス利用料収入が主なものです。

受託事業収入・・・山口県から委託を受けた離職者等再就職訓練生(保育士養成科訓練生)事業に基づく委託料です。

※7 雑収入 前年比 4,051万円増

山口県退職金財団交付金6,209万円を計上しています。

※8 帰属収入合計 前年比 449万円増

当初の見込額よりも耐震化補助金が2,300万円下回り、山口県運営費補助金が2,000万円、県退職金財団交付金が1,600万円上回ったことなどにより、予算に比べ3,285万円増加の5億6,266万円となりました。

※9 基本金組入額 前年比 5,181万円減

耐震補強工事に伴う当年度資産取得額から除却資産の取得価格を差引いた額を部門別に計上しています。

- ※10 人件費支出 前年比 2,770万円増
内訳は、教職員等人件費が2億9,876万円、退職金が6,271万円となっています。前年度に比べ教職員等人件費が715万円減少し、退職金が3,939万円増加しました。
- ※11 教育研究経費 前年比 1,329万円増
2、3号館耐震補強工事費に伴う資産除去費3,983万円を計上しているため前年より支出が増加しています。
- ※12 管理経費38 前年比 426万円増
予算に比べて480万円下回りました。
- ※13 借入金等利息 前年比 1万円減
本館耐震補強工事に伴う日本私立学校振興・共済事業団からの借入金に対する当年度の支払利息です。
- ※14 資産処分差額 前年比 2,380万円減
2、3号館耐震補強工事に伴う一部除却額を計上しています。
- ※15 徴収不能引当金繰入額 前年比 2万円増
当年度末の徴収不能懸念債権について個別に見積もった徴収不能見込額を計上しています。
- ※16 予備費
当初予算に計上していなかった依願退職者の退職金に使用しました。
- ※17 消費支出の部合計 前年比 2,146万円増
予算に比べ5,553万円下回りました。
- ※18 当年度消費収支差額(支出超過) 前年比 6,879万円増
消費収入が4億3,137万円、消費支出が5億8,064万となり、当年度は1億4,926万円の消費支出超過となりました。
- ※19 基本金取崩額 前年比 36万円減
機器備品の除却額から当年度取得資産の取得価格を差し引いた25万円を部門別に計上しています。
- ※20 翌年度繰越消費収支差額(支出超過) 前年比 1億4,900万円増
以上の結果、翌年度繰越消費支出超過額は7億7,755万円となりました。

◆資金収支計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

資金収支計算書は、会計年度の教育研究その他の活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに支払資金(現金預金及びいつでも引き出せる預貯金)の収入及び支出のてん末を明らかにしたものです。

この項では主に消費収支計算書にない科目について説明します。

(単位 円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	摘要
学生生徒等納付金収入	222,905,000	219,140,600	3,764,400	
手数料収入	2,370,000	2,498,830	△ 128,830	
補助金収入	232,900,000	239,290,881	△ 6,390,881	
国庫補助金収入	119,000,000	102,680,500	16,319,500	
県費補助金収入	97,717,000	118,535,757	△ 20,818,757	
市費補助金収入	16,183,000	18,074,624	△ 1,891,624	
資産運用収入	4,400,000	4,491,195	△ 91,195	
資産売却収入	20,000,000	20,000,000	0	※1
事業収入	15,726,000	17,029,501	△ 1,303,501	
雑収入	45,604,000	65,887,451	△ 20,283,451	
前受金収入	31,040,000	39,442,100	△ 8,402,100	※2
その他の収入	269,316,000	284,152,563	△ 14,836,563	※3
資金収入調整勘定	△ 167,348,000	△ 157,549,589	△ 9,798,411	※4
前年度繰越支払資金	541,830,244	541,830,244		※5
収入の部合計	1,218,743,244	1,276,213,776	△ 57,470,532	
支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	摘要
人件費支出	364,453,000	364,406,030	46,970	
教育研究経費支出	136,689,000	116,519,085	20,169,915	
管理経費支出	36,896,000	32,514,913	4,381,087	
借入金等利息支出	1,031,000	1,030,500	500	
借入金等返済支出	2,500,000	2,500,000	0	
施設関係支出	198,634,000	191,435,455	7,198,545	※6
設備関係支出	12,643,000	9,804,213	2,838,787	※7
資産運用支出	50,000,000	0	50,000,000	※8
その他の支出	161,161,000	179,473,649	△ 18,312,649	※9
[予 備 費]	(1,000,000)			
資金支出調整勘定	29,000,000		29,000,000	※10
資金支出調整勘定	△ 60,635,000	△ 95,469,218	34,834,218	※11
次年度繰越支払資金	286,371,244	473,999,149	△ 187,627,905	※12
支出の部合計	1,218,743,244	1,276,213,776	△ 57,470,532	

- ※1 資産売却収入 前年比 2,000万円減
当期に満期が到来した公社債を償還しました。
- ※2 前受金収入 前年比 253万円増
平成27年度に帰属すべき授業料、入学金等の当年度受け入れ額です。
- ※3 その他の収入 前年比 4,730万円増
前年度期末において計上していた未収入金の平成26年度における受入金額、預り金の受入収入、仮払金の回収収入を計上しています。
- ※4 資金収入調整勘定 前年比 1,173万円増
前年度末において受入れていた前受金の当年度振替額と、当年度末に収入として計上し未収入となっている来年度収納予定額を計上しています。
- ※5 前年度繰越支払資金 前年比 1億1,304万円減
平成25年度末から繰越された当年度期首の現金預金の額です。
- ※6 施設関係支出 前年比 2,400万円増
本年度は、2、3号館耐震補強工事、テニスコート側フェンス改修工事等を行いました。
- ※7 設備関係支出 前年比 488万円減
短大図書館閲覧室・3号館調理実習室の空調設備、短大栄養健康学科実習室の調理機器、高校教職員のパソコン、学園のサーバ等情報関連機器を更新しました。
- ※8 資産運用支出 前年比 5,000万円減
当年度は債権の利回りが悪かったため、有価証券の購入を見送りました。
- ※9 その他の支出 前年比 3,467万円増
前年度末の未払金の当年度支払額、預り金・仮払金の支払額です。
- ※10 予備費
当初予算に計上していなかった依願退職者の退職金に使用しました。
- ※11 資金支出調整勘定 前年比 6,591万円減
平成27年度に支払う当年度末の未払金の予定額です。
- ※12 次年度繰越支払資金 前年比 6,783万円減
平成27年度に繰越される現金預金の額です。平成27年度に入金予定の耐震工事に係る補助金等が5,829万円、山口県退職金財団からの交付金5,907万円などが未収入となっています。

◆貸借対照表

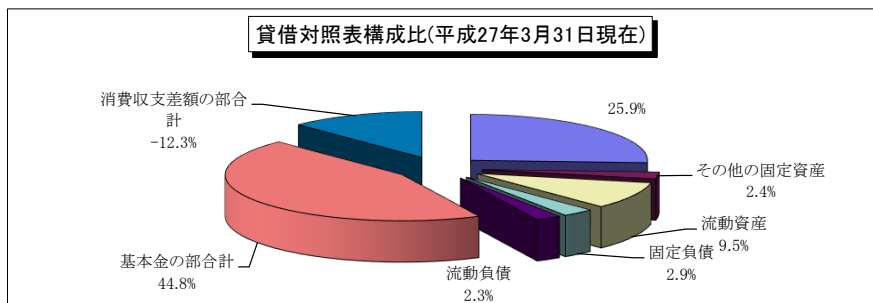
平成27年3月31日現在

貸借対照表は、年度末において、資産・負債・基本金および収支差額を把握するもので、学校法人の財政状態を表しています。

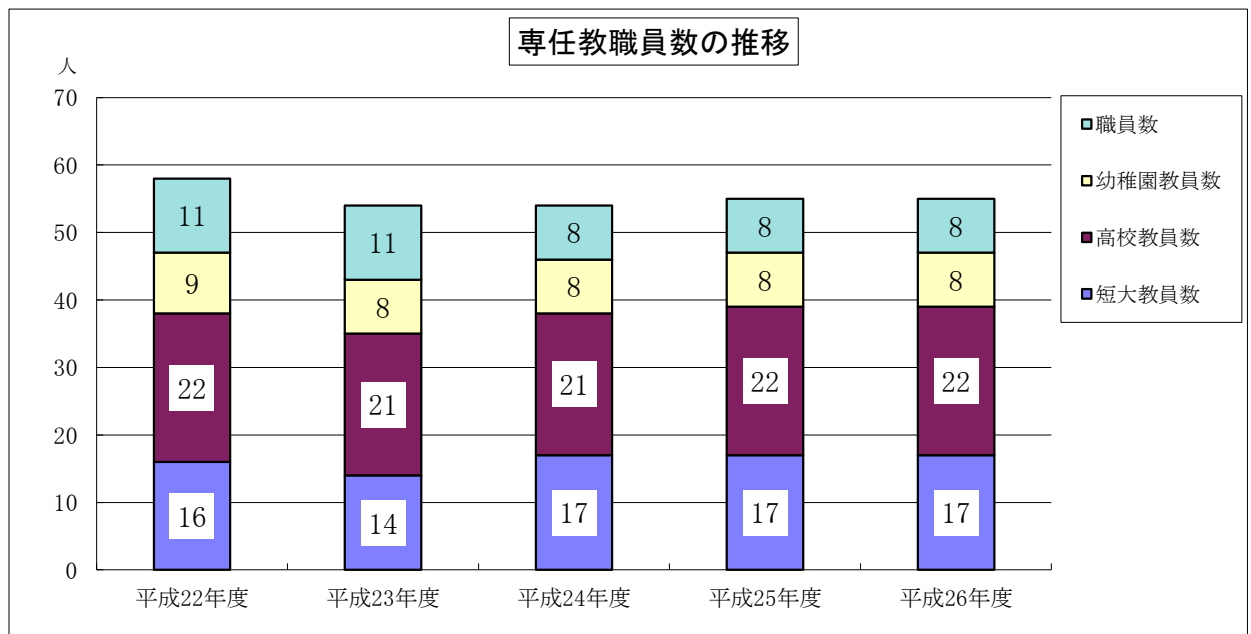
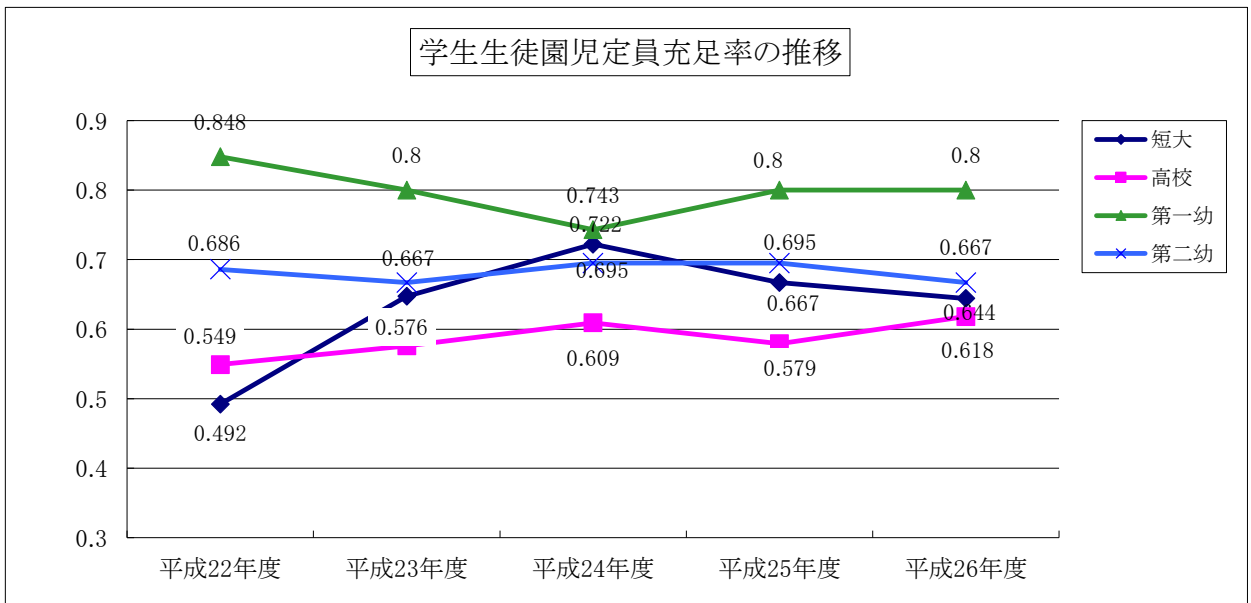
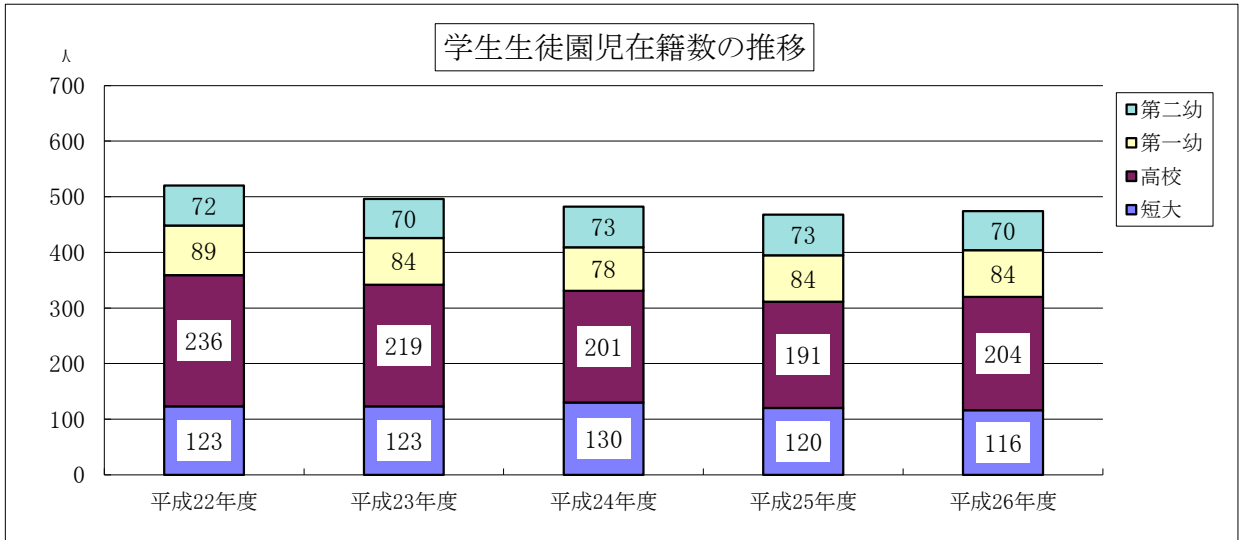
(単位 円)

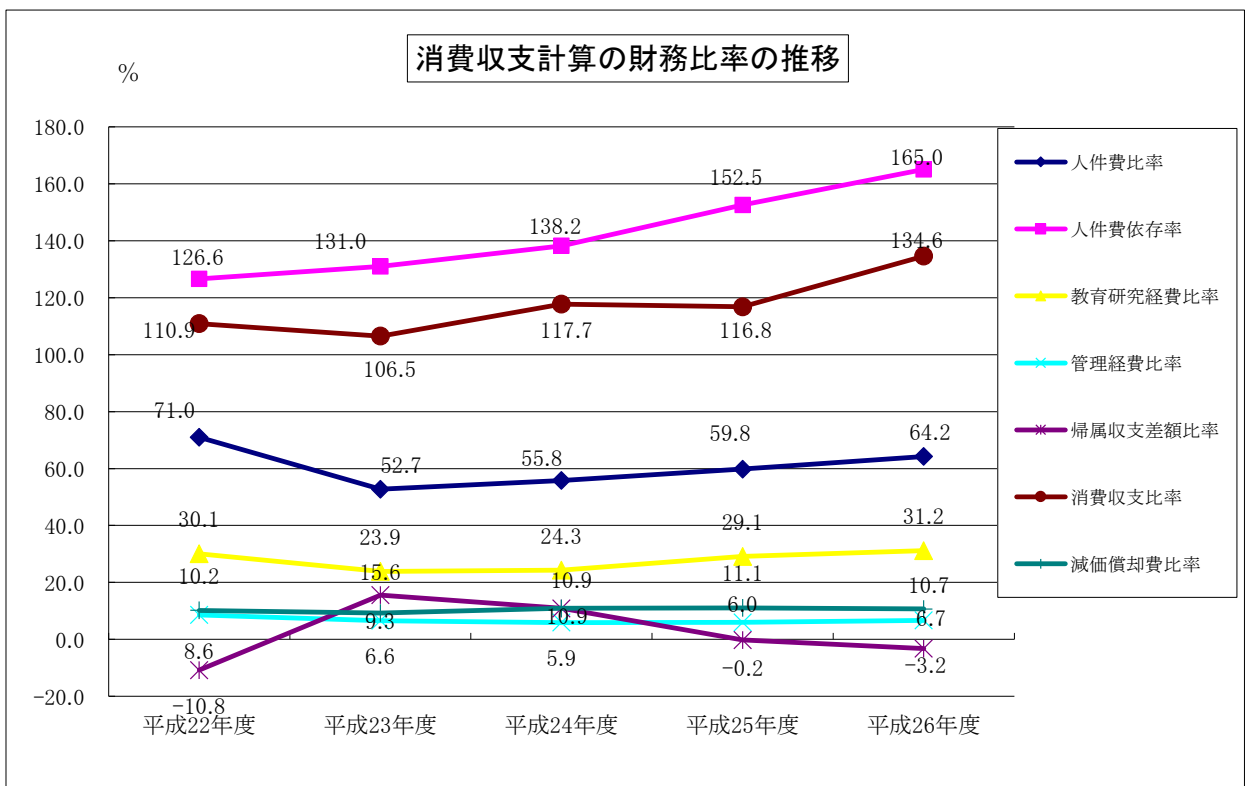
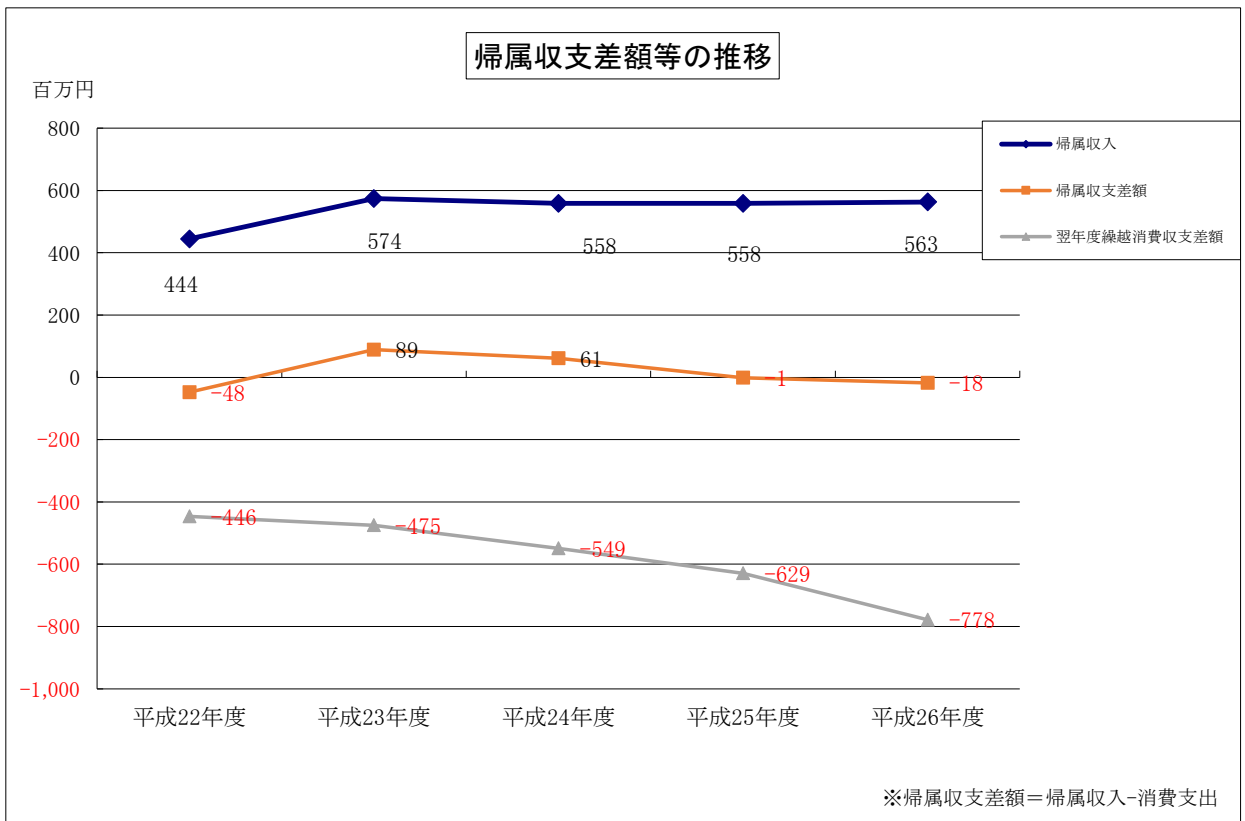
資産の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	摘要
固定資産	1,785,304,825	1,646,726,614	138,578,211	
土地	1,634,622,574	1,496,044,363	138,578,211	※1
建物	74,936,410	74,936,410	0	
構築物	1,350,312,055	1,214,125,580	136,186,475	
教育研究用機器備品	37,264,090	41,974,662	△ 4,710,572	
その他の機器備品	49,296,930	42,981,078	6,315,852	
図書	2,526,054	2,407,529	118,525	
その他の固定資産	120,287,035	119,619,104	667,931	
施設利用権	150,682,251	150,682,251	0	
電話加入権	3	3	0	
有価証券	582,248	582,248	0	
退職給与引当特定預金	50,100,000	50,100,000	0	
	100,000,000	100,000,000	0	
流動資産	598,040,772	699,670,220	△ 101,629,448	
現金預金	473,999,149	541,830,244	△ 67,831,095	
未収入金	120,619,189	137,705,648	△ 17,086,459	※2
販売用品	19,920	30,000	△ 10,080	
有価証券	0	20,000,000	△ 20,000,000	※3
前払金	0	90,720	△ 90,720	
仮払金	3,402,514	13,608	3,388,906	
資産の部合計	2,383,345,597	2,346,396,834	36,948,763	
負債の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定負債	182,128,265	197,610,765	△ 15,482,500	
長期借入金	75,870,000	80,500,000	△ 4,630,000	※4
退職給与引当金	106,258,265	117,110,765	△ 10,852,500	※5
流動負債	145,397,147	74,988,377	70,408,770	
短期借入金	4,630,000	2,500,000	2,130,000	※4
未払金	95,378,498	29,551,151	65,827,347	※6
前受金	39,442,100	36,904,000	2,538,100	
預り金	5,946,549	6,033,226	△ 86,677	
負債の部合計	327,525,412	272,599,142	54,926,270	
基本金の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
第1号基本金	2,773,371,011	2,642,343,310	131,027,701	※7
第4号基本金	60,000,000	60,000,000	0	
基本金の部合計	2,833,371,011	2,702,343,310	131,027,701	
消費収支差額の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
翌年度繰越消費収支差額	△ 777,550,826	△ 628,545,618	△ 149,005,208	※8
消費収支差額の部合計	△ 777,550,826	△ 628,545,618	△ 149,005,208	
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	2,383,345,597	2,346,396,834	36,948,763	

- ※1 減価償却対象資産(建物、構築物、機器備品等)は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額による直接法で表示しています。(当期末の減価償却額の累計額・・・12億4,078万円)
- ※2 耐震工事に係る補助金等5,829万円、山口県退職金財団からの交付金5,907万円などが未収入となっています。
- ※3 当期満期となる債権の2,000万円を売却しました。
- ※4 来期返済予定の463万円を長期借入金から短期借入金へ振替えています。
- ※5 期末要支給額の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上しています。
- ※6 平成26年度末退職者の退職金6,262万円は、平成27年度4月に支給するため未払金に計上しています。
- ※7 当年度除却資産と取得資産の差額を部門別に組入れています。
- ※8 翌年度繰越消費支出超過額は前年度末より1億4,900万円増加し7億7,755万円となりました。

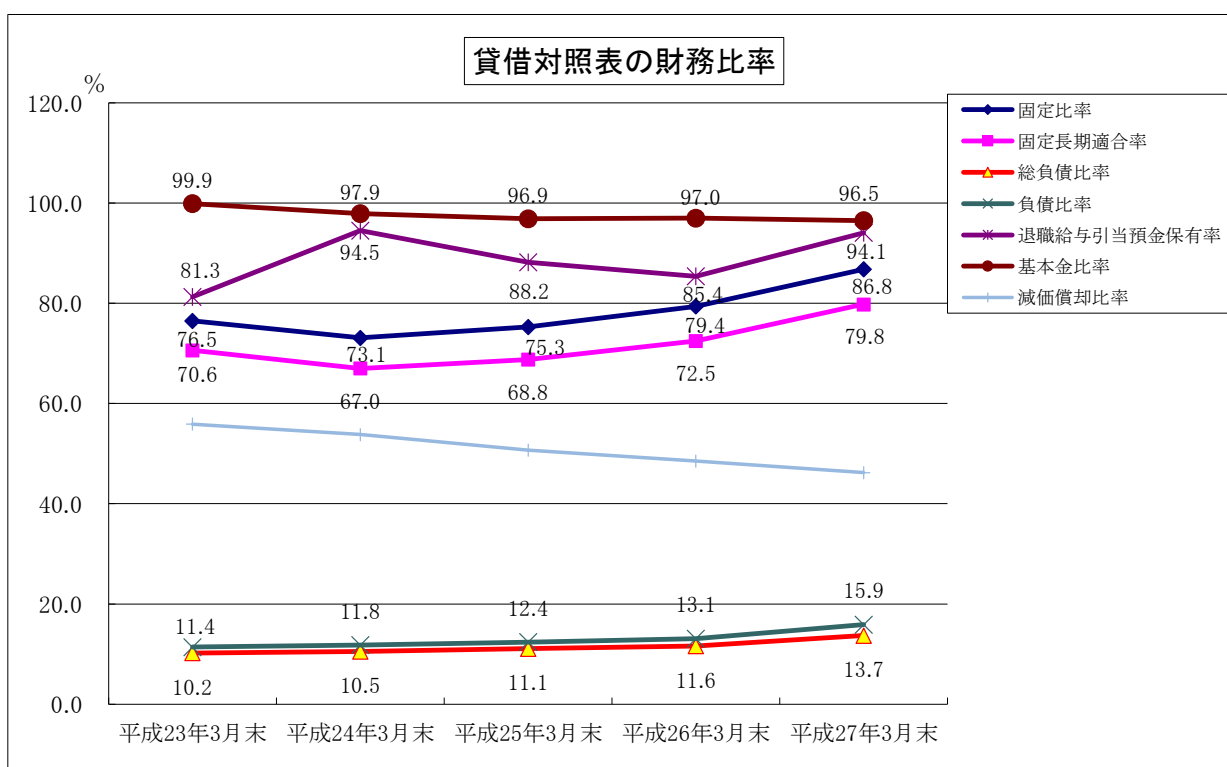
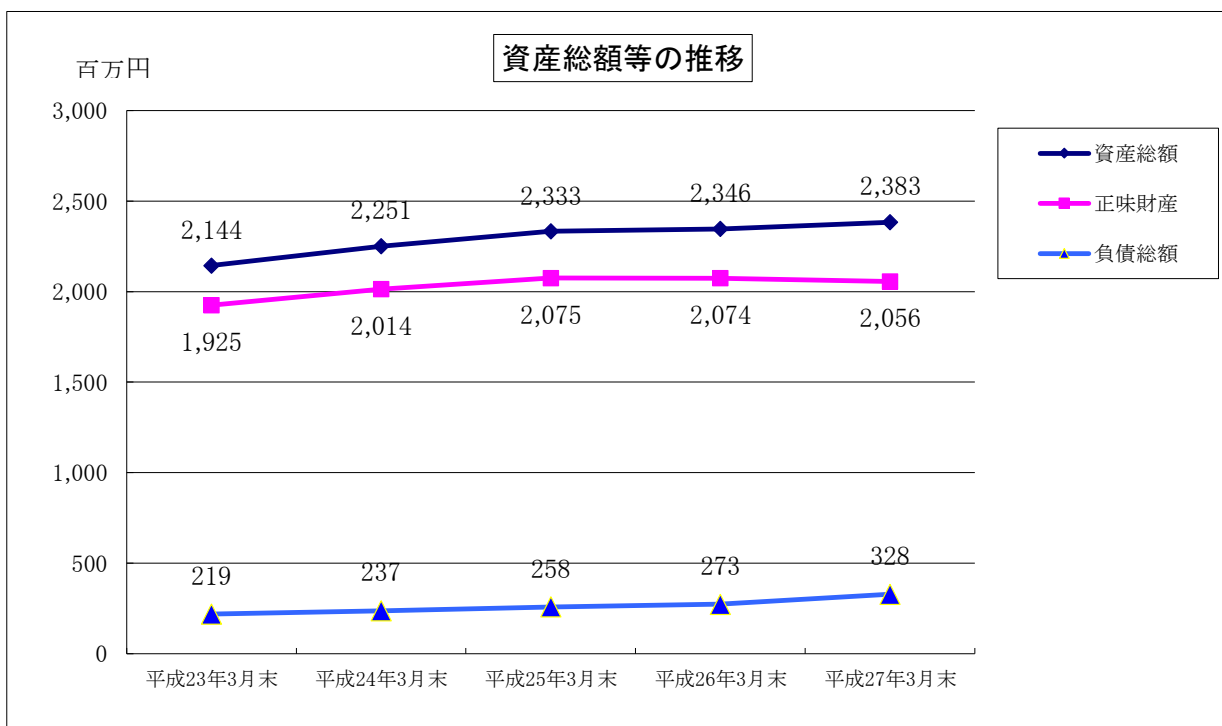


4 学生生徒園児数・財務比率等の推移





人件費比率	人件費 ÷ 帰属収入
人件費依存率	人件費 ÷ 学生生徒等納付金
教育研究経費比率	教育研究経費 ÷ 帰属収入
管理経費比率	管理経費 ÷ 帰属収入
帰属収支差額比率	(帰属収入 - 消費支出) ÷ 帰属収入
消費収支比率	消費支出 ÷ 消費収入
減価償却費比率	減価償却額 ÷ 消費支出



固定比率 固定資産がどの程度まで自己資金（純資産）でまかなわれているかを示す割合である。

固定長期適合率 固定資産の、自己資金と固定負債を合計した長期資金に対する割合である。

総負債比率 固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合である。この比率は低いほど良く、50%を超えると負債総額が自己資金（基本金+消費収支差額）を上回ることになり、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。

負債比率 他人資金と自己資金との関係比率である。他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低いほうが望ましい。

退職給与引当預金保有率 固定負債のなかの退職給与引当金と、その他の固定資産のなかの特定預金（資産）との関係比率である。退職給与引当金に見合う資金を引当特定預金（資産）としてどの程度保有しているかを判断する指標である。

基本金比率 基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。